

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第 1 項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年6月30日
【事業年度】	第103期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
【会社名】	大和製衡株式会社
【英訳名】	Yamato Scale Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川西 勝三
【本店の所在の場所】	兵庫県明石市茶園場町 5 番22号
【電話番号】	078（918）5507
【事務連絡者氏名】	経理部主席部員 瀧口 良一
【最寄りの連絡場所】	兵庫県明石市茶園場町 5 番22号
【電話番号】	078（918）5507
【事務連絡者氏名】	経理部主席部員 瀧口 良一
【縦覧に供する場所】	大和製衡株式会社 東日本支店 （東京都港区浜松町 1 丁目22番5号（浜松町センタービル4階））

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月
売上高 (百万円)	15,492	17,179	18,651	20,181	22,394
経常利益 (百万円)	379	697	833	1,542	2,381
当期純利益又は当期純損失 (百万円)	822	438	713	1,054	1,476
包括利益 (百万円)	1,260	421	1,249	1,971	2,195
純資産額 (百万円)	4,721	5,101	6,224	7,953	10,009
総資産額 (百万円)	16,145	17,094	17,063	19,725	23,060
1株当たり純資産額 (円)	435.71	474.24	581.35	739.01	1,007.00
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	82.75	44.13	71.75	106.11	148.55
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	26.8	27.6	33.9	37.2	40.2
自己資本利益率 (%)	16.6	9.7	13.6	16.0	17.7
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,440	10	1,356	2,036	2,467
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	62	280	24	132	370
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,592	430	525	492	351
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	3,698	2,937	3,925	5,732	7,748
従業員数 (名)	816	816	843	866	874

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第100期、第101期、第102期及び第103期は、潜在株式が存在しないため、第99期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 当社の株式は非上場につき、「株価収益率」の表示をしておりません。

4. 第101期より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため、第100期以前についても百万円単位に組替え表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月
売上高 (百万円)	11,749	13,108	13,906	14,998	15,924
経常利益 (百万円)	113	380	618	1,209	1,683
当期純利益又は当期純損失 (百万円)	794	374	655	857	1,116
資本金 (百万円)	497	497	497	497	497
発行済株式総数 (株)	9,940,015	9,940,015	9,940,015	9,940,015	9,940,015
純資産額 (百万円)	3,640	4,036	4,706	5,545	6,568
総資産額 (百万円)	13,057	13,553	13,637	14,655	16,576
1株当たり純資産額 (円)	366.23	406.10	473.50	557.88	660.83
1株当たり配当額 (円)	-	8.00	8.00	10.00	12.00
(1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	79.91	37.67	65.97	86.26	112.28
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	27.9	29.8	34.5	37.8	39.6
自己資本利益率 (%)	19.7	9.8	15.0	16.7	18.4
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	21.2	12.1	11.5	10.7
従業員数 (名)	443	440	434	443	454
(外、平均臨時雇用者数)			(50)	(42)	(33)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第100期、第101期、第102期及び第103期は、潜在株式が存在しないため、第99期は1株当たり当期純損失であり、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 当社の株式は非上場につき、「株価収益率」の表示をしておりません。

4. 第101期より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため、第100期以前についても百万円単位に組替え表示しております。

2【沿革】

昭和20年12月	株式会社川西機械製作所製衡部の権利・義務、人事等一切を継承して、大和製衡株式会社を設立、計量器の製造、販売を開始。
昭和37年7月	普通はかり工場新工場完成。
昭和47年5月	東京営業所、現在地に移転、東京支店に改称。
昭和49年12月	兵庫県明石市に子会社ヤマトハカリ計装株式会社（連結子会社）を新設。
昭和51年1月	福岡市博多区に九州営業所を新設。
昭和51年4月	広島市西区に子会社中国ヤマトハカリ株式会社（連結子会社）を新設。
昭和53年5月	南武ヤマトハカリ(株)（連結子会社）を当社工業はかり製品の修理及び据付業務を担当する子会社とした。
昭和60年8月	西ドイツ・デュッセルドルフにデュッセルドルフ駐在事務所を新設。
昭和61年5月	千葉市に千葉営業所を新設、名古屋出張所を名古屋営業所に改称。
昭和62年9月	デュッセルドルフ駐在事務所を閉鎖し、現地法人ヤマトスケール有限公司（連結子会社）を新設。
平成2年8月	上海東昌大和衡器有限公司（現 上海大和衡器有限公司）（連結子会社）を新設。
平成5年5月	米国・コロラド州に現地法人ヤマトコーポレーション（連結子会社）を新設。
平成5年6月	カナダに現地法人ヤマトテックコーポレーションを新設。
平成6年8月	英国にヤマトスケールデータウェイ[ユー・ケイ]（連結子会社）を新設。
平成7年6月	東京支店を東日本支店に改称。 中日本支店を新設。
平成10年8月	バルダン機器(株)（現 ヤマトハカリシステム(株)）（連結子会社）を新設。
平成20年6月	インド・ニューデリーに現地法人ヤマトスケールインディアを新設。
平成25年9月	アラブ首長国連邦のドバイに中近東支店を新設。
平成26年12月	メキシコにヤマトスケールメキシコを新設。
平成27年3月	ロシア・モスクワに有限責任会社ヤマトスケール（ロシア）を新設。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社12社及び関連会社2社（平成27年3月31日現在）で構成され、産機製品、自動機器製品、一般機器製品の製造・販売を主な内容とし、更に各製品に関連する研究及びその他サービスの事業活動を展開しております。

当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種、同系列の精密機器を専ら製造販売しております。

部門別の主要製品は次のとおりであります。

部 門	主要製品
産機製品	
工業用はかり	トラックスケール、軸重・輪重計、大形台はかり、ホッパースケール、コンスタントフィードウェア、給炭機、コンベヤスケール、パッカースケール、クレーンスケール、ロードセルおよび指示計
その他の産業機械	タイヤ関連試験装置、各種風洞天秤、力試験機、手ひょう量管理システム
自動機器製品	データウェイ、オートチェッカ、ケースパッカー、各種検査装置
一般機器製品	
汎用はかり	台はかり、自動台はかり、デジタル台はかり、上皿はかり、デジタル上皿はかり、卓上データウェイ
家庭用はかり	ヘルスマーター、ベビースケール、キッチンスケール
健康関連機器	体組成計、体脂肪計、内臓脂肪算出機能付体脂肪計

生産

(イ)国内

当社が大部分の製品を生産していますが、当社以外では連結子会社ヤマトハカリ計装(株)及び南武ヤマトハカリ(株)が工業用のはかりの一部を製造、販売あるいは当社からの委託を受けて、製造、据付工事を行っております。

(ロ)海外

工業用はかりについては、連結子会社上海大和衡器有限公司、関連会社金龍ヤマト製衡(株)があり、汎用はかりについては連結子会社上海大和衡器有限公司が行っております。

販売

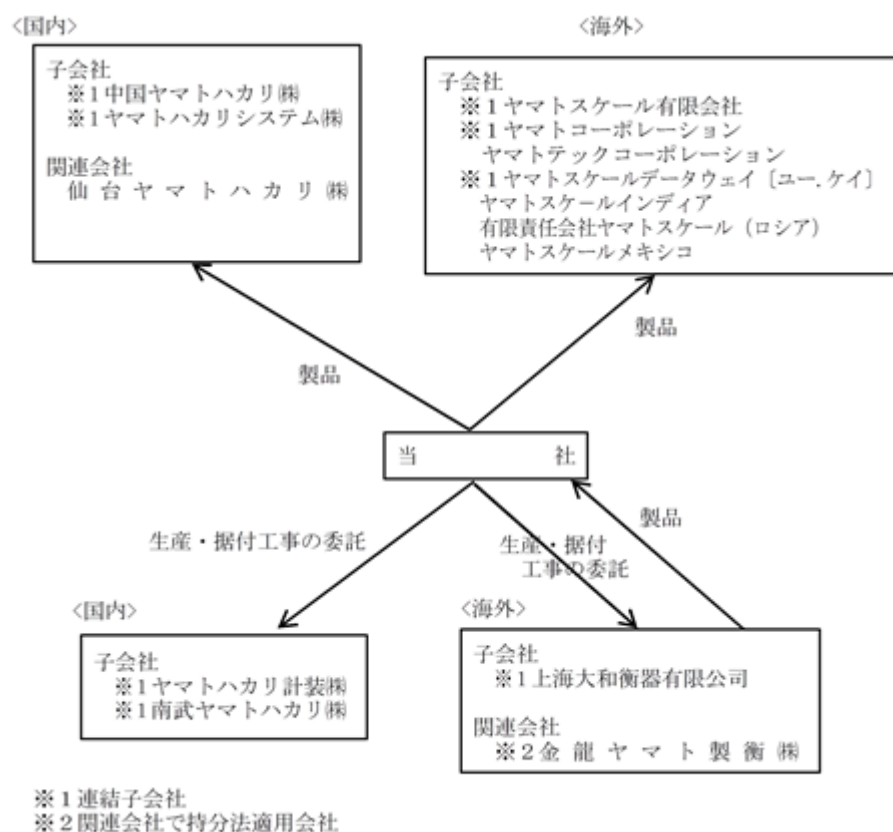
(イ)国内

全国に支店、営業所を配置して、ユーザーへの直接販売と、連結子会社（中国ヤマトハカリ(株)、ヤマトハカリシステム(株)）や関連会社（仙台ヤマトハカリ(株)）をはじめ、はかり販売店等を経由した販売を行っております。

(ロ)海外

連結子会社ヤマトスケール有限会社が欧州の販売拠点、連結子会社ヤマトコーポレーションが米国の販売拠点、非連結子会社ヤマトテックコーポレーションがカナダの販売拠点、連結子会社ヤマトスケールデータウェイ〔ユー・ケイ〕が英国の販売拠点、非連結子会社ヤマトスケールインディアがインドの販売拠点、非連結子会社有限責任会社ヤマトスケール（ロシア）がロシアの販売拠点、非連結子会社ヤマトスケールメキシコがメキシコの販売拠点として当社の製品の販売を行っております。

事業の系統図は次の通りである。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所 有又は被所 有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
ヤマトハカリ計装(株)	兵庫県明石市	10百万円	計量器、周 辺機器等の 製造、販売 および修 理、据付・ 保全サービ ス	100	当社所有の建物を賃貸してい る。役員の兼務4名。
中国ヤマトハカリ(株)	広島市西区	10百万円	計量器、周 辺機器等の 販売および 修理、据 付・保全 サービス	100	中国・四国地方の販売拠点。 役員の兼務3名。
ヤマトスケール有限 会社 (注1)	ドイツ ウイリッ ヒ	562千ユーロ	計量器、周 辺機器等の 販売および 修理、据 付・保全 サービス	100	ヨーロッパ(イギリスを除 く)の販売拠点。役員の兼務 4名(内当社役員の兼務1 名)。
上海大和衡器有限公 司 (注1、注2)	中国上海市	8,274万元	計量器、周 辺機器等の 製造、販売 および修 理、据付・ 保全サービ ス	70.0	中国における製造及び販売拠 点。役員の兼務5名(内当社 役員の兼務1名)。
ヤマトコーボレー ション (注1、注2)	アメリカ コロラ ドスプリング	10万US\$	計量器、周 辺機器等の 販売および 修理、据 付・保全 サービス	100	アメリカ及び中南米の販売拠 点。役員の兼務4名(内当社 役員の兼務1名)。
南武ヤマトハカリ(株)	横浜市鶴見区	12百万円	計量器、周 辺機器等の 製造、販売 および修 理、据付・ 保全サービ ス	100	関東地区の据付・修理、販売 を行っている。役員の兼務4 名。
ヤマトハカリシステ ム(株)	愛知県西春日井郡 春日町	16百万円	計量器、包 装機、周辺 機器等の販 売および修 理、据付・ 保全サービ ス	78.1	中部地区の販売拠点。役員の 兼務3名。

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有又は被所有割合 (%)	関係内容
ヤマトスケールデ タウェイ(ユー・ケ イ)	英国西ヨーク シャー	10万ポンド	計量器、周 辺機器等の 販売および 修理、据 付・保全 サービス	100	イギリスの販売拠点。役員の 兼務3名。
(持分法適用関連会 社) 金龍ヤマト製衡(株)	韓国仁川廣域市	46,000万 ウォン	計量器、周 辺機器等の 製造、販売 及び修理、 据付・保全 サービス	49.0	韓国での据付・修理・販売を 行っている。役員の兼務4 名。

(注1) 特定子会社に該当しております。

(注2) 上海大和衡器有限公司、ヤマトコーポレーションについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	上海大和衡器有限公司	ヤマトコーポレーション
(1) 売上高(百万円)	3,545	4,428
(2) 経常利益(百万円)	204	443
(3) 当期純利益(百万円)	185	272
(4) 純資産額(百万円)	2,394	1,147
(5) 総資産額(百万円)	4,179	2,524

5【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成27年3月31日現在

事業部門の名称	製造部門（名）	販売部門（名）	管理部門（名）	合計（名）
従業員数	572	201	101	874

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
2. 臨時従業員の年間平均雇用人員は寡少でありますので、記載しておりません。
3. 当社グループは、単一セグメントであるため、事業部門別の従業員数を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
454（33）	45.0	14.3	5,398

事業部門の名称	製造部門（名）	販売部門（名）	管理部門（名）	合計（名）
従業員数	315（28）	106（-）	33（5）	454（33）

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 当社、単一セグメントであるため、事業部門別の従業員数を記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、下表のとおりであります。なお、労使関係については、概ね良好であります。

組合名	人員（名）	上部団体名	労働協約
ヤマトハカリユニオン	282	J A M兵庫	あり

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、消費税増税後の個人消費や住宅投資を中心に需要は落ち込みましたが、株価の上昇や円安による輸出環境の改善による影響もあり、全体的には緩やかな回復傾向を見せました。さらに、エネルギーコストの低下も追い風となることでわが国の経済活動に好影響をもたらしました。

当はかり業界におきましては、このような経済情勢の影響を受けて、計量計測器の機種によるばらつきが見られるものの、全体の計量計測器の生産活動は横這いで推移しました。平成27年度は、企業の設備投資が増加基調となり、原油安、賃金の上昇による個人消費の押し上げ等で、景気は持ち直しが続くもののそのペースは緩やかなものと思われます。

このような状況の中で、当社グループは創業以来の最高益をあげることができました。産機事業部、自動一般機器事業部ともに、景気変動に左右されない収益構造の確立と、それに向けた事業体制の構築に取り組んできた結果であると考えております。当期の受注高は22,690百万円で、前期に比べ9.9%増加いたしました。また売上高は22,394百万円で、前期に比べ11.0%増加いたしました。利益につきましては、経常利益は2,381百万円（前期比54.5%の増）、純利益は1,476百万円（前期比40.0%の増）をあげることができました。

製品の種類別の業績は次のとおりであります。

産機製品

産機製品につきましては、国内市場では平成25年度に引き続き大手製造業での設備投資の回復がみられましたが、その設備投資の内容は既存設備の維持・改修が主で、国内新規設備への投資は少なく、設備投資の多くは新興国の需要増を見込んで、中国・インドなどを始めとするアジア地域等への海外投資に振り向けられました。その結果、国内産業の空洞化は更に進み、国内市場の縮小は避けられない状況にあります。当社グループはこのような厳しい状況のなか、新製品による新市場の創造と既存市場のシェア拡大を目指すとともに、比較的好調であったタイヤ業界向けタイヤ試験機、大型計量設備、また道路各社向け軸重計及び車重計の受注を確保しましたが、その他民間向けは厳しい状況が続いたことにより国内市場の受注高は目標を達成することはできませんでした。

一方、海外市場では、欧米に対しタイヤ関連設備を、アジア圏に対してはタイヤ関連設備と石炭火力発電設備の受注に注力しました。欧州向けタイヤ関連設備と東南アジア向け給炭機を受注することができましたが、東南アジア向けタイヤ関連設備案件は厳しい状況で、さらに試験機案件の計画長期保留もあり、受注目標を達成することができませんでした。

以上の結果、産機製品の売上高に関しては、前年同期実績に対して6.8%の増加となりましたが、目標を下回る結果となりました。一方、受注高は前年同期実績に対して3.5%の減少となり、目標を下回る結果となりました。

自動機器製品

自動機器製品につきましては、国内市場では少子高齢化によるマーケットの縮小傾向が続く中、主力製品であるデータウェイ、オートチェッカ、ケースパッカーにより、食品業界大手メーカー攻略を中心とした営業展開を行い、複数の大手食品メーカーとの新たな取引を開始することができました。また新コンセプトデータウェイ「データウェイα-Advance」を市場投入し、既存および新規顧客へのPR訪問や、内覧会を中心とした営業活動を行いました。その結果、受注実績は目標を上回る結果となりました。

一方、海外市場では、堅調な欧米市場、新興国の需要増の中、食品業界大手メーカーを中心に主力製品であるデータウェイおよびオートチェッカの営業展開を行いました。海外市場へも新コンセプトデータウェイ「データウェイα-Advance」を投入し、ドイツで開催された世界最大の包装展インターパックを始め、アメリカ、フランス、中国、インドおよび東南アジアの主要展示会に出展しました。また需要が増えているインド市場における既存拠点の拡充、及びメキシコ新拠点を通じて営業活動を行いました。その結果、インドでは大口受注を獲得することができ大幅に目標を上回る受注実績となり、米国・欧州・東南アジアでも大手顧客・新規顧客からの受注を獲得できました。また欧米主要通貨に対する円安の追い風もあり、受注実績は目標を上回る結果となりました。

以上の結果、自動機器製品の売上高に関しては、前年同期実績に対して16.3%の増加となりましたが、目標を下回る結果となりました。一方、受注高は前年同期実績に対して21.3%の増加となり、目標を上回る結果となりました。

一般機器製品

一般機器製品につきましては、国内市場では消費税増税後の経済活動の停滞が思いのほか影響し、引き合い案件の減少がより一層価格競争に拍車をかける極めて厳しい受注環境となりました。この環境を背景に、小型デジタル台はかりにつきましては、最適な機種・機能による作業改善（生産性向上メリット）の提案を基本方針として展開したこともあり、新規販売事業者への販路開拓と既存顧客では老朽化機種の更新に繋げることが出来ました。しかし、低価格化する大型デジタル台はかり・デジタル体重計は競合各社の価格攻勢や海外製品の影響を受ける結果となり、全体では目標を下回る出荷台数となりました。また、卓上データウェイにつきましては、これまでの単体販売から、包装機を含む前後装置と接続したシステムの提案により、幅広い新規市場に於いて自動排出機構付卓上

データウェイの引き合いを得る事が出来ましたが、客先の設備投資計画の延期等もあり、受注目標を下回る結果となりました。

一方、海外市場では、米国のフードサービス市場（スーパー、外食産業）向けに投入した新商品のソーラーバッテリー式卓上デジタルはかりによる販路拡大と、西海岸および五大湖沿岸エリアの販売拡大に向け、取り組みを強化したディーラー開拓により、デジタルはかりは前年同期実績を上回る結果となりました。また卓上データウェイは、各国の展示会への出展による啓蒙活動を継続してきた効果もあり、認知度の高まりから引き合い案件も増加し、また、欧州企業・アジア圏の代理店が増加した事もあり、下期は大きく伸長させる事が出来ました。

以上のように国内市場・海外市場ともに食品関連分野では一定の成果をあげる事が出来ましたが、全体としては厳しい市場状況に見舞われた結果、一般機器製品の売上高に関しては、前年同期実績に対して3.7%の減少となり、目標を下回る結果となりました。また、受注高も前年同期実績に対して2.2%の減少となり、目標を下回る結果となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動がプラスとなり、その結果、資金は前連結会計年度と比べ2,016百万円増加の7,748百万円の資金残高となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、営業活動による資金は、2,467百万円の増加（前連結会計年度は2,036百万円の増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、投資活動による資金は、370百万円の減少（前連結会計年度は132百万円の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、財務活動による資金は、351百万円の減少（前連結会計年度は492百万円の減少）となりました。これは主に短期借入金の返済によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を製品の種類別に示すと、次のとおりであります。

製品の種類	生産高（百万円）	前年同期比（％）
産機製品	7,104	102.9
自動機器製品	12,649	116.1
一般機器製品	2,094	98.1
合計	21,848	109.6

（注）1．金額は販売価格によっております。

2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を製品の種類別に示すと、次のとおりであります。

製品の種類	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高（百万円）	前年同期比（％）
産機製品	7,145	96.5	2,421	95.7
自動機器製品	13,407	121.3	2,775	115.1
一般機器製品	2,137	97.8	238	119.4
合計	22,690	109.9	5,435	105.8

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を製品の種類別に示すと、次のとおりであります。

製品の種類	販売高（百万円）	前年同期比（％）
産機製品	7,253	106.8
自動機器製品	13,042	116.3
一般機器製品	2,099	96.3
合計	22,394	111.0

（注）１．主な相手先別の販売実績については、総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先がありませんので省略しております。

２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の経済情勢は、円安傾向の定着と原油価格が低水準で推移していることから、対外取引環境は改善し、国内の経済活動も好況感が増すものと考えられます。当社グループといたしましては、景気に左右されない企業体質の実現に向け、中期経営計画初年度である2015年度目標の達成を目指し、以下の課題に取り組んでまいります。

産機事業におきましては、定量計量・動的計量・試験機分野の既存市場のみならず新規市場にも既成概念を打破した新スペック商品を投入し、縮小する国内市場においてもシェアを拡大させると同時に、海外市場では、国内大手企業のグローバル化への対応と販売・サービス提携先を確保し新規海外顧客の開拓をおこなうことにより海外事業を拡大させます。

自動機器事業におきましては、データウェイの新コンセプトによる大和の高精度高速計量包装で、国内・海外の既存顧客はもちろんのこと、新規顧客にも大和の技術力とメリットを認知して頂き、新規販路開拓でシェアの拡大を図ってまいります。同時に、周辺機器を含む定量計量包装ラインのソリューションビジネスも展開し、全世界規模で事業を拡大させます。

一般機器事業におきましては、顧客の経済メリットを実現する進化した定量計量機能を拡充し、新たな定量計量市場を創造すると同時に、市場に精通した流通ネットワークを構築することにより、また漁業、水産、食品加工分野で魚脂肪計による魚のブランド化事業を独占することにより事業を拡大させます。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については以下のようなものがあります。

なお、文中における将来性に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成27年6月30日）現在において当社グループが判断したものであります。

（１）経済状況

当社グループ事業の主軸である「はかり」のうちの大部分は生産・研究設備及び産業用の副資材として使われるものであり、国内外の設備投資環境の変化の影響を受けます。

今後、国内外の設備投資環境が急速に悪化する事態が生じる場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

地域別売上比率は国内約38%、海外約62%で海外のうち北米が伸長しておりますが、各々の地域で経済動向の影響を受ける可能性があります。

（２）為替相場の変動

当社の売上高に占める外貨建て売上高の割合は36.1%であります。そのため当社は、為替相場の変動によるリスクをヘッジする目的で、常時為替予約等で対策を講じております。しかしながら、リスクヘッジにより為替相場変動の影響を緩和することは可能であっても、影響をすべて排除することは不可能であり、当社の経営成績及び財政状態に少なからず影響を与えております。

（３）新製品開発力

新製品開発においては、中長期的に設計・開発力を維持継続するために若手技術者の育成が急務となっております。その為、開発工程の節目でベテラン開発者と共に確認を行うことで、開発品質を維持しながら若手技術者の教育の場としても活用していきます。特許・意匠の知的財産については、出願件数の向上だけではなく、より市場の独占性を高めるために、他社の回避技術を挟める自社の広範囲な権利化、海外市場での模範を防ぐ特許・意匠の権利化など、特許の質とグローバル化に重点を置いた対策が必要です。

一般機器製品は、コスト的に競合他社、海外製品との激しい競争に晒されており、他社より優れた新技術を開発しユーザメリットのある製品を提供できなければ市場を失うことになり、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。手動式組み合わせはかりは、生産資材としての用途から、国内外の設備投資環境変化の影響を受け業績に影響を及ぼす可能性があります。機械式はかりについては市場が長期的に減少してきており、急激なリスクは少ないものの、長期的には業績に悪影響を与える潜在的にリスクを有しております。

（４）競争力

産業はかり市場を取り巻く経営環境は、昨今の円高、深刻化する電力危機問題により、特に国内産業の空洞化は避けられない状況下にあります。国内マーケットの拡大は望み薄であり、競合他社の活動は少ない案件に対して低価格対応で攻勢を掛けてきています。当社も上海大和衡器有限公司と連携を取り低価格対応はしているものの、この戦略には、いずれ限界が訪れ、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

組み合わせはかりにおいても、厳しい価格競争の環境に置かれており、特にローエンドの市場においては、中国製の低価格商品との競合が激化しております。当社のグループ会社である上海大和衡器有限公司における低コスト生産体制の確立とともに、中国製低価格商品との棲み分け戦略の構築を誤ると、大きな市場を失う危険があります。

(5) 海外進出

産業はかり市場において、国内市場の拡大が見込めない現状下では、当然海外戦略に重きを置いた活動にシフトしていく必要があります。インドを含めたアジア諸国に対するネットワーク作りを早急に行い、販路拡大を目指します。

また、組み合わせハカリの主要ユーザである食品業界においても、中国、インド、ロシア、東欧、ブラジル等において市場が拡大を続けており、これらの成長市場が重要な攻略対象と考えられます。

しかしながら、これらの国々へ進出やさらなる投資は、ビジネス習慣の違いや社会インフラ等の問題をのりこえられなければ、大きな成長市場を失い、また投資を回収できない危険があります。

(6) 重要部品・重要加工工程の外部依存

当社は、重要部品及び重要加工工程を自社で製造するように努める一方で、重要パートナー企業と認定した商社・メーカーを通じて外部調達を行っております。

また、昨今の円高リスクを回避するため、特に子会社である上海大和衡器有限公司を重要部品、重要加工工程の生産拠点と位置づけ、生産委託を積極的に行うなどして海外調達の比率を高めております。

上海大和衡器有限公司に関しましては、生産を管掌する副総経理を含め、複数名の日本人スタッフを常駐させ、工程管理、品質管理に努めておりますが、これにより重要部品の不足、重要加工工程の遅れ、品質不良が生じないという保証にはなりません。

重要部品の不足、重要加工工程の遅れ、不良品の発生は、結果として製品の供給遅延、コスト高騰などに繋がり、円滑な事業運営に支障をきたす可能性があります。

(7) 製品の欠陥

当社グループは、「ビジネス企画」と題した組織的活動を通じて、製品の特性に応じた品質を確保し、顧客ニーズにそった魅力あふれる製品づくりに全力を上げております。

また、開発工程において想定されるリスク対策を行った上で生産に着手すると共に、計量法や製造物責任法等、さまざまな法的規制の遵守に努めております。

しかし、これらの取り組みを行っても、全ての製品について欠陥が無く、将来においてリコール又は大規模なクレーム、製造物賠償責任が発生しないという保証はありません。

これらリコールやクレーム、製造物賠償責任につながる製品の欠陥は、多額のコスト増に加え、当社グループの社会的評価に重大な影響を及ぼし、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

産業機械の分野においては、デジタルロードセルを使用した本質安全防爆対応製品の開発が完了し、このシステムを用いたトラックスケールの販売を開始しました。

自動機器の分野においては、組合せはかりでは、高速、高精度を同時に実現できるアルゴリズムを確立し展示会に出展しました。また、重量選別機では、金検一体型C Wのバリエーションを拡大し販売を開始しました。

一般機器の分野においては、体脂肪量の増減が判る新アルゴリズムを搭載した体重計、及び、魚用品質状態判別装置の販売を開始しました。

以上、社会的貢献を果たすため、当期は826百万円の研究開発投資と105名の開発人員で研究開発に取り組みました。

事業部門の研究開発活動を示すと次の通りであります。

・産業機械

デジタルロードセルを使用した本質安全防爆対応製品の開発が完了し、このシステムを用いたトラックスケールの型式承認を取得して販売を開始しました。ロードセル用重量指示計として、国内計量法とO I M L R 7 6に対応したタッチパネル付きT F Tカラー液晶画面採用の新モデルの開発が完了し、販売を開始しました。また、同指示計のシリーズ展開として、コンベヤスケール用モデルの基本設計を行いました。

・自動機器

組合せはかりでは、高速、高精度を同時に実現できるアルゴリズムを確立し、コンセプトマシンとして2大展示会であるインターパック、P M M Iショーに出展しました。又、汎用型D Wでは後継機種となるαアドバンスを開発し、各国の主要展示会に出展し、販売を開始しました。重量選別機では、金検一体型C Wのバリエーションを拡大し、3月に販売を開始しました。ケースパッカーでは、サーボモーターの生産中止に伴い、処理速度を向上し、適用範囲を拡大した後継機種の開発を行いました。

・一般機器

デジタル台はかり関係では、体脂肪量の増減が判る新アルゴリズムを搭載した体重計を15年2月より発売しました。デジタル上自関係では、定量計量機能に特化したデジタル上自の試作評価が完了し、量産用金型の製作を開始しました。組合せはかりでは、卓上D Wの防水仕様T D W - 2 0 5 Wを14年12月より発売しました。計量能力アップを目的に、計量コンベアへの被計量物供給をシャッターゲートにより制御を行うオプションユニットの開発が完了し、15年1月より受注可能となりました。その他では、農林水産政策を推進する実用技術開発事業として4つの公共機関と共同開発を行っていた魚用品質状態判別装置F i s h A n a l y z e rを15年2月より発売しました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成27年6月30日）現在において当社グループが判断したものであります。

（１）業績

１．売上高

当連結会計年度の業績は、売上高は前連結会計年度に対し2,213百万円（11.0％）増加の22,394百万円となりました。日本国内で2.6％減少、海外では21.2％の増加となりました。

２．売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は前連結会計年度に対し815百万円（6.5％）増加の13,277百万円となり、売上高に対する売上原価の比率は2.4％良化して59.3％となりました。

販売費及び一般管理費は、594百万円（9.4％）増加の6,951百万円となりました。

販売費及び一般管理費に含まれている研究開発費は31百万円（3.9％）増加の826百万円となり、売上高に対する比率は3.7％となりました。研究開発活動についての詳細は、「第2事業の状況 6 研究開発活動」として開示しております。

３．営業利益

営業利益は、前連結会計年度の1,362百万円に対し803百万円（59.0％）増加の2,165百万円となりました。

４．営業外収益、営業外費用

営業外収益は前連結会計年度に対し32百万円（10.9％）減少の263百万円となりました。

営業外費用は前連結会計年度に対し69百万円（59.2％）減少の47百万円となりました。たな卸資産除却損の減少が主な要因となっております。

５．経常利益

経常利益は、前連結会計年度の1,542百万円に対し839百万円（54.5％）増加の2,381百万円となりました。

６．当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度の1,054百万円に対し421百万円（40.0％）増加の1,476百万円となりました。

（２）資産および負債・資本

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に対し3,334百万円（16.9％）増加の23,060百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に対し3,065百万円（19.5％）増加の18,800百万円となりました。流動資産項目のうち、現金及び預金は2,016百万円（34.0％）増加の7,943百万円となりました。

有形固定資産は、前連結会計年度末に対し128百万円（10.0％）増加の1,407百万円となりました。

投資その他の資産は前連結会計年度末に対し68百万円（2.9％）増加の2,449百万円となりました。

固定資産合計では前連結会計年度末に対し269百万円（6.7％）増加の4,259百万円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に対し1,278百万円（10.9％）増加の13,050百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に対し2,056百万円（25.9％）増加の10,009百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末の37.2％から40.2％に良化しました。

（３）キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は7,748万円となっており、前連結会計年度と比較して2,016百万円増加しております。これは主として税金等調整前当期純利益の増加と営業活動によるキャッシュ・フローにおける前受金の増加によるものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、過去数年間の絞り込んだ予算のもとで実行してきた設備投資で、財務体質を大幅に改善することができた一方で、投資の抑制により中長期的に見た経営基盤の強化という点で、今後に課題を残しております。

当連結会計年度は、321百万円の設備投資を実施しました。ナンバ - ワン商品によるビジネス創りへの投資、海外市場展開への投資、社員の活力を引き出し、社員が成長するための人材投資、販売投資、経営改革投資を行いました。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 （所在地）	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 （人）
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 （面積 平方米）	その他	合計	
本社工場 （兵庫県明石市）	-	はかり生産設備	246	99	150 (45,822)	125	622	406 (33)

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 （所在地）	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員 数（人）
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 （面積 平方米）	その他	合計	
ヤマトハカリシステ ム(株)	本社工場 （愛知県西春日井 郡春日町）	-	はかり生産 設備	2	2	26 (202)	1	32	17

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 （所在地）	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員 数（人）
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 （面積 平方米）	その他	合計	
上海大和衡器有限公 司	本社工場 （中国上海市）	-	はかり生産 設備	229	136	- (48,894)	2	369	213
ヤマトスケール有限 会社	本社工場 （ドイツ・ウィ リッヒ）	-	研究開発用 設備	92	11	44 (10,000)	21	170	47

- （注）１．帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品の合計であります。建設仮勘定の金額は含んでいません。
 なお、金額には消費税等は含みません。
 ２．上海大和衡器有限公司の土地は賃借しております。
 ３．現在休止中の主要な設備はありません。
 ４．従業員数の（ ）は臨時雇用者数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

原価の低減、品質の維持・向上及び業務の効率向上等を図るため、設備の増設、改修等を計画しております。

投資予定額は1,176百万円であり、全額自己資金でまかなう予定であります。

平成27年3月31日現在において主な設備の新設、拡充及び改修計画は、次のとおりであります。

(1) 新設

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額(百万円)		着手年月	完了予定 年月	完成後の増加能力
				総額	既支払額			
大和製衡(株)	本社工場 (兵庫県明石市)	-	E R P 導入費用	300	48	平成26年 4月	平成28年 1月	迅速な経営意志判断・情報の一元化による効率UP
			荷重試験機	51	-	平成28年 3月	平成28年 3月	老朽化に対する置換の為能力の増加はなし
			排水処理設備	26	-	平成27年 10月	平成27年 11月	老朽化に対する置換の為能力の増加はなし
			各種金型新作	116	-	平成27年 4月	平成28年 3月	各種製品のコストダウン・品質向上のため能力の増加はなし

(注) 上記金額には、消費税等は含んでいません。

(2) 改修

重要な設備の改修は、(1)新設の欄に掲げた置換分のみであります。

(3) 売却

重要な設備の売却・廃却等の予定はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,940,015	9,940,015	非上場	単元株式数 1,000株
計	9,940,015	9,940,015	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
昭和49年5月18日	289,515	9,940,015	14	497	-	0

(注) 株式による配当 1:0.03 289,515 株
発行価格 50 円
資本組入額 50 円

(6)【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況（ 1 単元の株式数 1,000株 ）								単元未満株式の状況 （ 株 ）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	0	11	0	33	0	0	324	368	-
所有株式数 （ 単元 ）	0	2,321	0	1,375	0	0	6,139	9,835	105,015
所有株式数の割合（％）	0.00	23.60	0.00	13.98	0.00	0.00	62.42	100.00	-

(7) 【大株主の状況】

平成27年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
川西 能久	兵庫県西宮市	1,250	12.58
川西 勝三	神戸市兵庫区	523	5.26
川西 多美	兵庫県芦屋市	517	5.20
川西 央也	神戸市東灘区	515	5.18
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内 1 丁目 1 番 2 号	490	4.93
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町 1 丁目 5 番 5 号	400	4.02
明治安田生命保険(相)	東京都千代田区丸の内 2 丁目 1 番 1 号	350	3.52
川西 康夫	東京都品川区	326	3.28
川西倉庫(株)	神戸市兵庫区七宮町 1 丁目 4 - 16	296	2.98
(株)みなと銀行	神戸市中央区三宮町 2 丁目 1 番 1 号	249	2.50
計	-	4,916	49.45

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,835,000	9,835	-
単元未満株式	普通株式 105,015	-	-
発行済株式総数	9,940,015	-	-
総株主の議決権	-	9,835	-

【自己株式等】

平成27年 3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、創業以来一貫して株主への利益還元を重要な課題のひとつと考えて事業の経営にあたってきました。この方針の下に、利益配分につきましては会社の各期の経営成績の状況等を勘案して期末配当を実施してきております。

また、当社は期末配当の年 1 回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は 1 株当たり12円（普通配当12円）の配当を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は10.7%となりました。

内部留保資金につきましては、中長期的な事業計画に基づき実施する、成長分野への経営資源の集中のために有効投資してまいりたいと考えております。

当社は「取締役会の決議によって、毎年 9 月30日を基準日として中間配当することができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1 株当たりの配当額 (円)
平成27年 6 月29日 定時株主総会決議	119,280	12

4【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5【役員の状況】

男性 7名 女性 0名（役員のうち女性の比率0%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 （千株）
取締役社長 （代表取締役）		川西 勝三	昭和18年 6月20日生	昭和42年10月 当社入社 昭和48年11月 取締役就任 昭和52年12月 常務取締役就任 昭和61年3月 常務取締役、営業本部長 平成3年6月 専務取締役就任、営業本部長 平成7年6月 代表取締役就任、専務取締役、経営企画担当 平成9年4月 代表取締役、専務取締役、営業本部長 平成10年4月 代表取締役専務取締役 平成10年6月 代表取締役副社長就任 平成11年6月 代表取締役社長就任（現任）	(注) 2	523
取締役副社長 （代表取締役）	事業本部長兼 MS経営責任者	川西 能久 (注) 1	昭和43年 9月23日生	平成9年9月 当社入社 平成13年6月 取締役就任、ヤマトコーポレーション副社長 平成14年6月 顧問、ヤマトコーポレーション副社長 平成16年6月 取締役就任、ヤマトコーポレーション副社長 平成19年10月 取締役副社長就任、ヤマトコーポレーション社長 平成20年4月 取締役副社長、自動機器事業部長 平成22年6月 取締役副社長、事業本部長 平成23年6月 代表取締役副社長就任、事業本部長、MS経営責任者就任、上海大和衡器有限公司董事（現任）	(注) 2	1,250

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	企画管理本部長兼経営企画部長兼総務部長	山本 勝	昭和34年 11月26日生	昭和57年4月 当社入社 平成22年6月 経営企画部主席部員兼情報システム課長 平成23年6月 執行役員、経営企画部長兼情報システム課長 平成24年6月 取締役就任、経営企画部長 平成25年4月 取締役、企画管理本部長兼経営企画部長、ヤマトスケール（ヨーロッパ）有限会社秘書役、ヤマトスケールデータウェイ（UK）株式会社秘書役 平成27年6月 取締役、企画管理本部長兼経営企画部長兼総務部長、ヤマトスケール（ヨーロッパ）有限会社秘書役、ヤマトスケールデータウェイ（UK）株式会社秘書役（現任）	(注)2	10
取締役	事業本部副本部長兼自動一般機器事業部長	岡村 剛敏	昭和45年 8月16日生	平成6年4月 当社入社 平成21年4月 自動機器事業部副事業部長 平成21年6月 執行役員、自動機器事業部副事業部長 平成22年6月 取締役就任、事業本部副本部長兼自動機器事業部副事業部長 平成23年4月 取締役、事業本部副本部長兼自動機器事業部長 平成25年4月 取締役、事業本部兼自動一般機器事業部長、ヤマトスケール（ヨーロッパ）有限会社代表、ヤマトコーポレーション取締役 平成27年6月 取締役、事業本部副本部長兼自動一般機器事業部長、ヤマトスケール（ヨーロッパ）有限会社代表、ヤマトコーポレーション取締役、ヤマトスケールメキシコ取締役（現任）	(注)2	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	事業本部兼生産技術本部長 兼資材部長兼 自動一般機器 事業部副事業 部長	松田 俊彦	昭和36年 9月29日生	昭和60年4月 当社入社 平成24年6月 普通はかり技術部長 平成25年4月 自動一般機器事業部副事業部長 平成26年4月 事業本部副本部長兼自動一般機器 事業部副事業部長 平成26年6月 執行役員、事業本部副本部長兼自 動一般機器事業部副事業部長 平成27年6月 取締役、事業本部兼生産技術本部長 兼資材部長兼自動一般機器事業 部副事業部長(現任)	(注)2	1
取締役	事業本部兼自動一般機器事 業部副事業部長	長井 孝幸	昭和44年 8月11日生	平成10年4月 当社入社 平成25年4月 自動一般機器事業部副事業部長 平成26年4月 事業本部兼自動一般機器事業部副 事業部長 平成26年6月 執行役員、事業本部兼自動一般機 器事業部副事業部長 平成27年6月 取締役、事業本部兼自動一般機器 事業部副事業部長(現任)	(注)2	1
監査役	常勤	大松 基秀	昭和10年 2月6日生	昭和33年4月 当社入社 昭和58年6月 管理本部経理部長 平成7年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	20
計						1,808

- (注) 1. 取締役副社長 川西能久は、取締役社長 川西勝三の長男であります。
2. 平成27年6月29日から選任後1年以内に終了する事業年度に関する定時株主総会の終結の時まで。
3. 平成24年6月28日から選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
4. 法令、定款に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、平成27年6月29日開催の、第103回定時株主総会において、補欠監査役として瀧口良一氏が選任されております。
5. 当社は、執行役員制度を導入しており、近藤達夫氏、國崎啓介氏の2名であります。当社の執行役員はいずれも取締役を兼務しておりません。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は株主および投資家重視の基本方針のもとに、取締役、監査役の体制で開催する月次定例取締役会や、必要に応じて開催する臨時取締役会において、迅速かつ的確な意思決定を図り、積極的に情報開示を行う、経営体制構築に取り組んでおります。また、監査役は取締役の職務執行に対し、厳正なる監査を行っております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

1) 会社経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

役員構成 取締役 6 名、監査役 1 名

・ 社外取締役及び社外監査役の選任の状況

該当者なし

・ 弁護士・公認会計士等その他第三者の状況

弁護士、税理士、公認会計士等による協力体制

公認会計士による公正な会計監査の実施

2) 会社と会社の社外取締役および社外監査役との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

該当事項はありません。

3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた最近 1 年間における実施状況

・ 取締役会

取締役会（定時・臨時）は、迅速かつ的確な意思決定の場として、資本と経営が明確に分離された環境で、取締役会規則等に則り厳正なる運営がなされています。

・ 事業戦略会議（全管理職会議）

毎半期ごとに全役員、全管理職を対象に、経営方針の確認、問題点の把握等のあらゆる面において共通認識を持つことを目的とした機会を設けております。

また、特に法令遵守（コンプライアンス）に関しては、全社員に徹底すべく意識の確認を行い、企業体質の強化を図っております。

・ 会計監査の状況

公認会計士監査はひびき監査法人に依頼しており、重要監査事項を含めた年間監査計画に基づき実施されております。また、時宜に応じてコーポレート・ガバナンス体制に関するアドバイスを受けております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は前田雅行、藤田貴大の 2 名です。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士 3 名であります。

(役員報酬)

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員報酬の内容

当事業年度において取締役および監査役に支払った報酬の内容は次のとおりであります。

取締役に支払った報酬	6 名	111百万円
監査役に支払った報酬	1 名	15百万円

(取締役の定数)

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めている。

(取締役の選任決議要件)

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、その決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めている。

(中間配当)

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当として剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めている。

(株主総会の特別決議要件)

当社は、株主総会の特別決議に必要な定足数の確保をより確実にするため、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めている。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	9	-	9	-
連結子会社	-	-	-	-
計	9	-	9	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号以下「連結財務諸表規則」という)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号以下「財務諸表等規則」という)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、ひびき監査法人により監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている大阪監査法人は平成26年7月1日付けをもって新橋監査法人及びベガス監査法人と合併し、名称をひびき監査法人に変更しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,927	7,943
受取手形及び売掛金	1 5,433	1 5,713
たな卸資産	2 3,521	2 4,073
繰延税金資産	505	570
その他	557	691
貸倒引当金	210	192
流動資産合計	15,734	18,800
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,355	3,510
減価償却累計額	2,758	2,879
建物及び構築物（純額）	596	631
機械装置及び運搬具	1,525	1,640
減価償却累計額	1,298	1,357
機械装置及び運搬具（純額）	227	282
工具、器具及び備品	2,164	2,276
減価償却累計額	2,012	2,091
工具、器具及び備品（純額）	152	185
土地	300	306
リース資産	7	7
減価償却累計額	5	5
リース資産（純額）	2	1
有形固定資産合計	1,279	1,407
無形固定資産		
借地権	302	328
その他	27	73
無形固定資産合計	330	402
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,899	1 2,143
長期貸付金	113	16
繰延税金資産	284	203
その他	83	86
投資その他の資産合計	2,381	2,449
固定資産合計	3,990	4,259
資産合計	19,725	23,060

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,812	5,146
短期借入金	3,250	3,000
未払金	148	246
未払法人税等	262	566
未払消費税等	7	16
未払費用	766	804
製品保証引当金	141	176
前受金	740	1,330
その他	21	18
流動負債合計	10,150	11,304
固定負債		
繰延税金負債	25	31
退職給付に係る負債	1,374	1,476
役員退職慰労引当金	126	134
長期末払金	1	10
その他	92	92
固定負債合計	1,621	1,745
負債合計	11,772	13,050
純資産の部		
株主資本		
資本金	497	497
資本剰余金	0	0
利益剰余金	6,185	7,523
株主資本合計	6,683	8,021
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	250	296
為替換算調整勘定	575	973
退職給付に係る調整累計額	163	21
その他の包括利益累計額合計	662	1,249
少数株主持分	607	739
純資産合計	7,953	10,009
負債純資産合計	19,725	23,060

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	20,181	22,394
売上原価	2, 3 12,462	2, 3 13,277
売上総利益	7,719	9,117
販売費及び一般管理費	1, 2 6,357	1, 2 6,951
営業利益	1,362	2,165
営業外収益		
受取利息	7	3
受取配当金	20	22
為替差益	126	67
持分法による投資利益	85	110
その他	56	60
営業外収益合計	296	263
営業外費用		
支払利息	18	15
たな卸資産除却損	76	13
売上割引	14	14
その他	7	3
営業外費用合計	116	47
経常利益	1,542	2,381
特別利益		
有形固定資産売却益	4 1	4 0
特別利益合計	1	0
特別損失		
有形固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前当期純利益	1,543	2,382
法人税、住民税及び事業税	355	882
法人税等調整額	86	35
法人税等合計	442	847
少数株主損益調整前当期純利益	1,101	1,535
少数株主利益	46	58
当期純利益	1,054	1,476

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,101	1,535
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	61	46
為替換算調整勘定	665	389
退職給付に係る調整額	-	142
持分法適用会社に対する持分相当額	142	82
その他の包括利益合計	1,869	1,660
包括利益	1,971	2,195
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,810	2,063
少数株主に係る包括利益	161	131

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	497	0	5,210	5,708
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	497	0	5,210	5,708
当期変動額				
剰余金の配当			79	79
当期純利益			1,054	1,054
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	975	975
当期末残高	497	0	6,185	6,683

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	187	116	-	70	446	6,224
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	187	116	-	70	446	6,224
当期変動額						
剰余金の配当						79
当期純利益						1,054
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	62	692	163	591	161	753
当期変動額合計	62	692	163	591	161	1,728
当期末残高	250	575	163	662	607	7,953

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	497	0	6,185	6,683
会計方針の変更による累積的影響額			39	39
会計方針の変更を反映した当期首残高	497	0	6,146	6,643
当期変動額				
剰余金の配当			99	99
当期純利益			1,476	1,476
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	1,377	1,377
当期末残高	497	0	7,523	8,021

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	250	575	163	662	607	7,953
会計方針の変更による累積的影響額						39
会計方針の変更を反映した当期首残高	250	575	163	662	607	7,913
当期変動額						
剰余金の配当						99
当期純利益						1,476
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46	397	142	586	131	718
当期変動額合計	46	397	142	586	131	2,095
当期末残高	296	973	21	1,249	739	10,009

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,543	2,382
減価償却費	218	245
貸倒引当金の増減額（ は減少）	55	36
製品保証引当金の増減額（ は減少）	16	31
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	280	262
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	29	7
受取利息及び配当金	27	25
持分法による投資損益（ は益）	55	76
支払利息	18	15
有形固定資産売却損益（ は益）	1	0
有形固定資産除却損	0	0
前受金の増減額（ は減少）	32	516
売上債権の増減額（ は増加）	11	74
たな卸資産の増減額（ は増加）	346	312
仕入債務の増減額（ は減少）	165	51
長期未払年金掛け金の増減額（ は減少）	92	58
その他の流動資産の増減額（ は増加）	47	48
その他の流動負債の増減額（ は減少）	235	148
その他	13	21
小計	2,187	3,050
利息及び配当金の受取額	27	25
利息の支払額	18	15
法人税等の支払額	159	592
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,036	2,467
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	195	195
定期預金の払戻による収入	221	195
有形固定資産の取得による支出	239	314
有形固定資産の売却による収入	10	2
無形固定資産の取得による支出	0	58
投資有価証券の取得による支出	12	31
長期貸付けによる支出	0	-
長期貸付金の回収による収入	76	43
その他	7	11

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー	132	370
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	200	250
長期借入金の返済による支出	209	-
配当金の支払額	79	99
その他	3	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	492	351
現金及び現金同等物に係る換算差額	394	270
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,806	2,016
現金及び現金同等物の期首残高	3,925	5,732
現金及び現金同等物の期末残高	1 5,732	1 7,748

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

主要な連結子会社の名称

「第1. 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

ヤマトテックコーポレーション

ヤマトスケールインディア

有限責任会社ヤマトスケール(ロシア)

ヤマトスケールメキシコ

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

金龍ヤマト製衡(株)

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(ヤマトテックコーポレーション、ヤマトスケールインディア、有限責任会社ヤマトスケール(ロシア)、ヤマトスケールメキシコ)及び関連会社(仙台ヤマトハカリ(株))は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちヤマトスケール有限会社、ヤマトコーポレーション、上海大和衡器有限公司及びヤマトスケールデータウェイ(ユークイ)の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ 棚卸資産

製品・原材料は移動平均法による原価法、仕掛品は個別法による原価法(いずれも貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

ハ デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

(ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)は定額法によっております。)

なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～7年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 製品保証引当金

販売した製品の品質保証に係る費用の発生に備えるため、当該費用の発生額を個別に見積もれるものは、個別見積もりにより、個別に見積もれないものは、売上高に対する過去の実績率に基づき見積計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異（2,895百万円）については、15年による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、翌連結会計年度に費用処理しております。

なお、平成20年3月より適格退職年金制度を廃止し、60%を退職一時金制度、40%を確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。

なお、本移行に伴い終了した部分に係る会計基準変更時差異については、同適用指針第15項に定める経過措置を適用し、7年定額法により費用処理しております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を充たしている為替予約等については、振当処理を適用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...製品輸出による外貨建売上債権

ハ ヘッジ方針

内部規定に基づき、為替変動リスクをヘッジする目的で行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判断は省略しております。

(6)のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について、退職給付の見込支払日までの平均期間とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が61百万円増加し、利益剰余金が39百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ0百万円増加しております。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額は3.96円減少し、1株当たり当期純利益金額に与える影響額は、軽微であります。

（表示方法の変更）

（連結貸借対照表）

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「前受金」は、総資産の100分の5を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた762百万円は、「前受金」740百万円及び「その他」21百万円として組替しております。

（連結キャッシュ・フロー計算書）

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「前受金の増減額（は減少）」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の流動負債の増減額（は減少）」に表示していた202百万円は、「前受金の増減額（は減少）」32百万円、「その他の流動負債の増減額（は減少）」235百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形及び売掛金	180百万円	271百万円
投資有価証券	822	1,011

2 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
製品	653百万円	800百万円
仕掛品	1,752	1,986
原材料	1,115	1,286

3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形割引高	23百万円	- 百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
従業員賞与手当	299百万円	318百万円
給料	1,852	2,084
退職給付費用	170	148
役員退職慰労引当金繰入額	27	10
減価償却費	88	109
支払運賃	336	375
旅費交通費	410	646
研究開発費	795	826
貸倒引当金繰入額	61	3

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	795百万円	826百万円

3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	68百万円	118百万円

4 有形固定資産の売却益は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
機械装置及び運搬具	1百万円	0百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	95百万円	50百万円
組替調整額	-	-
税効果調整前	95	50
税効果額	34	4
その他有価証券評価差額金	61	46
為替換算調整勘定：		
当期発生額	665	389
組替調整額	-	-
税効果調整前	665	389
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	665	389
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	-	31
組替調整額	-	253
税効果調整前	-	222
税効果額	-	80
退職給付に係る調整額	-	142
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	143	88
組替調整額	0	5
持分法適用会社に対する持分相当額	142	82
その他の包括利益合計	869	660

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,940,015	-	-	9,940,015
合計	9,940,015	-	-	9,940,015
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	79	8	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	99	利益剰余金	10	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	9,940,015	-	-	9,940,015
合計	9,940,015	-	-	9,940,015
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	99	10	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成27年6月29日 定時株主総会	普通株式	119	利益剰余金	12	平成27年3月31日	平成27年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
現金及び預金勘定	5,927百万円	7,943百万円
預入期間が3か月を 超える定期預金	195	195
現金及び現金同等物	5,732	7,748

（リース取引関係）

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

乗用車（機械装置及び運搬具）であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

１．金融商品の状況に関する事項

(１) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にはかりの製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、内部管理規定に従い、実需の範囲で行うこととしております。

(２) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、一部外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価額の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど１年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で４年未満であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。

(３) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規定に従い、営業債権について、各事業部門における営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクの少ない、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、一部を先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、半年を限度として、輸出に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権に対する先物為替予約を行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めた内部管理規定に基づき、経理部が取引を行い、経理課において記帳及び契約先と残高照合等を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新し、手許流動性を確保することに努め、流動性リスクを管理しております。

(４) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(５) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権は特定の大口顧客に集中することなく適度に分散されております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	5,927	5,927	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,433	5,433	-
(3) 短期貸付金	17	17	-
(4) 投資有価証券	1,018	1,018	-
(5) 長期貸付金	113	115	2
資産計	12,509	12,511	2
(1) 支払手形及び買掛金	4,812	4,812	-
(2) 短期借入金	3,250	3,250	-
負債計	8,062	8,062	-
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	7,943	7,943	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,713	5,713	-
(3) 短期貸付金	70	70	-
(4) 投資有価証券	1,073	1,073	-
(5) 長期貸付金	16	16	0
資産計	14,818	14,818	0
(1) 支払手形及び買掛金	5,146	5,146	-
(2) 短期借入金	3,000	3,000	-
負債計	8,146	8,146	-
デリバティブ取引	-	-	-

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

(5) 長期貸付金

当社グループでは、長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式等	881	1,070

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	5,927	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,433	-	-	-
長期貸付金	-	113	-	-
合計	11,360	113	-	-

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	7,943	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,713	-	-	-
長期貸付金	-	16	-	-
合計	13,657	16	-	-

4. 短期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 （百万円）	1年超 2年以内 （百万円）	2年超 3年以内 （百万円）	3年超 4年以内 （百万円）	4年超 5年以内 （百万円）	5年超 （百万円）
短期借入金	3,250	-	-	-	-	-
合計	3,250	-	-	-	-	-

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 （百万円）	1年超 2年以内 （百万円）	2年超 3年以内 （百万円）	3年超 4年以内 （百万円）	4年超 5年以内 （百万円）	5年超 （百万円）
短期借入金	3,000	-	-	-	-	-
合計	3,000	-	-	-	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,015	629	386
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,015	629	386
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3	3	0
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3	3	0
合計		1,018	632	386

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,073	636	436
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,073	636	436
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		1,073	636	436

２．売却したその他有価証券

該当事項はありません。

３．減損処理を行った有価証券

前連結会計年度及び当連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ５０％以上下落した場合には全て減損処理を行い、３０～５０％程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建 ユーロ	受取手形及び 売掛金	71	-	(注)

(注) 為替予約については、すべて振り当て処理によっており、ヘッジ対象とされている受取手形等と一体として処理されているため、受取手形及び売掛金に含めて記載しております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建 ユーロ	受取手形及び 売掛金	181	-	(注)

(注) 為替予約については、すべて振り当て処理によっており、ヘッジ対象とされている受取手形等と一体として処理されているため、受取手形及び売掛金に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けております。

国内連結子会社は、従業員の内、親会社より出向している者を除き、その他の者に対する退職一時金制度を有しております。各社とも、該当する者は少数のため、簡便法を用いて退職給付債務を計算しております。

連結子会社の一部は、確定拠出年金制度を有しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,355百万円	1,374百万円
会計方針の変更による累積的影響額	-	61
会計方針の変更を反映した期首残高	1,355	1,436
勤務費用	69	78
利息費用	17	12
数理計算上の差異の発生額	61	31
退職給付の支払額	127	82
退職給付債務の期末残高	1,374	1,476

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付債務を含めています。

(2) 退職給付債務と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	1,374百万円	1,476百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,374	1,476
退職給付に係る負債	1,374	1,476
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,374	1,476

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付債務を含めています。

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用 注1	69百万円	78百万円
利息費用	17	12
会計基準変更時差異の費用処理額 注2	192	192
数理計算上の差異の費用処理額	128	61
確定給付制度に係る退職給付費用	407	344

(注1) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用を含めております。

(注2) 確定拠出年金への移行に伴い終了した部分に係る会計基準変更時差異の費用処理額122百万円を含んでおります。

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
会計基準変更時差異 注	- 百万円	192百万円
未認識数理計算上の差異	-	29
合 計	-	222

(注) 確定拠出年金への移行に伴い終了した部分に係る会計基準変更時差異の費用処理額122百万円を含んでおります。

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
会計基準変更時差異 注	192百万円	- 百万円
未認識数理計算上の差異	61	31
合 計	253	31

(注) 確定拠出年金への移行に伴い終了した部分に係る会計基準変更時差異の未処理額122百万円を含んでおります。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
割引率	1.3%	0.9%
予想昇給率	-	2.0

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）50百万円、当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）53百万円であります。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	38百万円	40百万円
製品保証引当金	48	57
未払費用	163	168
棚卸資産	103	115
退職給付に係る負債	489	479
未払年金費用	20	-
役員退職慰労引当金	44	43
繰越欠損金	19	-
未実現利益調整	155	210
減価償却超過額	40	34
資産除去債務	16	14
その他	89	97
繰延税金負債との相殺	307	359
計	922	904
評価性引当額	132	129
繰延税金資産合計	790	774
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	137	141
その他	27	31
海外子会社留保利益	167	217
繰延税金資産との相殺	307	359
繰延税金負債合計	25	31
繰延税金資産の純額	764	742

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.0%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	
試験研究費等税額控除	4.1	
持分法利益	2.1	
海外子会社留保利益	5.5	
評価性引当額	2.1	
適用税率差異	3.6	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.1	
その他	5.2	
	28.6	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引き下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から、平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.2%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.4%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は60百万円減少し、法人税等調整額が73百万円、その他有価証券評価差額金が13百万円、それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が0百万円減少しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社は、社有建物の解体時におけるアスベスト除去費用等につき資産除去債務を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

該当する建物は耐用年数を超過しているため、アスベスト除去費用等の見積額の全額を計上しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
期首残高	45百万円	45百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	-
時の経過による調整額	-	-
資産除去債務の履行による減少額	-	-
その他増減額 (は減少)	-	-
期末残高	45	45

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは、精密機器事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、単一の製品・サービスの事業であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	北米	欧州	東南アジア	その他の地域	合計
8,670	3,315	2,648	3,713	1,833	20,181

(2) 有形固定資産

(単位: 百万円)

日本	北米	欧州	中国	合計
650	117	187	323	1,279

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、単一の製品・サービスの事業であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	北米	欧州	東南アジア	その他の地域	合計
8,431	4,504	3,080	4,682	1,696	22,394

(2) 有形固定資産

(単位: 百万円)

日本	北米	欧州	中国	合計
701	147	189	369	1,407

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当社グループは、精密機器事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当社グループは、精密機器事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

・ 関連当事者との取引

該当事項はありません。

・ 親会社又は重要な関連会社に関する注記

１．親会社情報

該当事項はありません。

２．重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は金龍ヤマト製衡（株）であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	1,244百万円	1,111百万円
固定資産合計	589	692
流動負債合計	199	183
固定負債合計	26	16
純資産合計	1,608	1,603
売上高	887	1,010
税引前当期純利益金額	226	245
当期純利益金額	193	195

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	739.01円	1 株当たり純資産額	1,007.00円
1 株当たり当期純利益金額	106.11円	1 株当たり当期純利益金額	148.55円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
当期純利益 (百万円)	1,054	1,476
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,054	1,476
期中平均株式数 (株)	9,940,015	9,940,015

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,250	3,000	0.47	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	0	0	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものは除く)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	2	1	-	平成29年
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	3,252	3,001	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	0	0	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,510	5,075
受取手形	1,391	1,412
売掛金	3,758	3,725
製品	69	94
原材料	434	495
仕掛品	1,180	1,334
前払費用	1	1
繰延税金資産	268	274
短期貸付金	17	70
未収入金	150	25
その他	161	234
貸倒引当金	15	15
流動資産合計	10,929	12,728
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,262	2,279
減価償却累計額	2,096	2,101
建物（純額）	165	177
構築物	210	210
減価償却累計額	135	141
構築物（純額）	75	68
機械及び装置	820	825
減価償却累計額	744	737
機械及び装置（純額）	76	87
車両運搬具	55	58
減価償却累計額	47	46
車両運搬具（純額）	8	12
工具、器具及び備品	1,963	2,045
減価償却累計額	1,869	1,919
工具、器具及び備品（純額）	94	125
土地	193	193
有形固定資産合計	612	664

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	17	67
無形固定資産合計	17	67
投資その他の資産		
投資有価証券	1,068	1,122
関係会社株式	231	231
関係会社出資金	1,265	1,277
従業員に対する長期貸付金	113	16
繰延税金資産	352	402
その他	64	66
投資その他の資産合計	3,095	3,115
固定資産合計	3,726	3,848
資産合計	14,655	16,576
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,263	2,342
買掛金	1,312	1,511
短期借入金	3,250	3,000
未払金	63	29
未払費用	493	540
未払法人税等	202	482
前受金	85	287
預り金	15	15
製品保証引当金	109	151
流動負債合計	7,796	8,361
固定負債		
退職給付引当金	1,095	1,420
役員退職慰労引当金	126	134
資産除去債務	45	45
その他	46	47
固定負債合計	1,314	1,646
負債合計	9,110	10,007

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	497	497
資本剰余金		
資本準備金	0	0
資本剰余金合計	0	0
利益剰余金		
利益準備金	124	124
その他利益剰余金		
別途積立金	3,660	4,410
繰越利益剰余金	1,015	1,242
利益剰余金合計	4,799	5,776
株主資本合計	5,297	6,274
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	248	294
評価・換算差額等合計	248	294
純資産合計	5,545	6,568
負債純資産合計	14,655	16,576

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
総売上高	3 15,060	3 15,961
売上値引及び戻り高	62	36
売上高合計	14,998	15,924
売上原価		
製品期首たな卸高	107	69
当期製品製造原価	11,197	11,602
当期製品仕入高	3 6	3 4
合計	11,311	11,677
製品期末たな卸高	69	94
他勘定振替高	1 833	1 818
製品売上原価	10,409	10,764
売上総利益	4,589	5,160
販売費及び一般管理費		
販売費	1,832	1,940
一般管理費	1,874	1,901
販売費及び一般管理費合計	2, 3 3,707	2, 3 3,842
営業利益	881	1,318
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	3 193	3 221
受取賃貸料	8	6
為替差益	206	149
その他	29	32
営業外収益合計	437	409
営業外費用		
支払利息	18	15
たな卸資産除却損	76	13
固定資産除却損	0	0
売上割引	14	14
その他	0	1
営業外費用合計	110	44
経常利益	1,209	1,683
税引前当期純利益	1,209	1,683

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	216	605
法人税等調整額	134	38
法人税等合計	351	567
当期純利益	857	1,116

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
1 . 材料費	1	7,919	66.7	8,610	68.6
2 . 労務費		1,390	11.7	1,411	11.2
3 . 経費		2,557	21.6	2,531	20.2
当期総製造費用		11,868	100.0	12,553	100.0
期首仕掛品たな卸高	2	1,268		1,180	
他勘定受入高		929		1,413	
合計	3	14,066		15,147	
期末仕掛品たな卸高		1,180		1,334	
他勘定振替高		1,687		2,210	
当期製品製造原価		11,197		11,602	

1 . 経費の主たるものは外注加工費であります。 1,473百万円 2 . 他勘定受入高の主たるものは製品よりの振替であります。 824百万円 3 . 他勘定振替高の主たるものは次の通りであります。 原材料 773百万円 研究開発費 791百万円 (原価計算の方法) 当社の原価計算は、個別原価計算を採用しております。	1 . 経費の主たるものは外注加工費であります。 1,483百万円 2 . 他勘定受入高の主たるものは製品よりの振替であります。 788百万円 3 . 他勘定振替高の主たるものは次の通りであります。 原材料 908百万円 研究開発費 799百万円 (原価計算の方法) 当社の原価計算は、個別原価計算を採用しております。
--	--

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	497	0	0	124	3,060	837	4,021	4,519
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	497	0	0	124	3,060	837	4,021	4,519
当期変動額								
別途積立金の積立					600	600	-	-
剰余金の配当						79	79	79
当期純利益						857	857	857
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	600	177	777	777
当期末残高	497	0	0	124	3,660	1,015	4,799	5,297

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	187	187	4,706
会計方針の変更による累積的影響額			
会計方針の変更を反映した当期首残高	187	187	4,706
当期変動額			
別途積立金の積立			-
剰余金の配当			79
当期純利益			857
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	60	60	60
当期変動額合計	60	60	838
当期末残高	248	248	5,545

当事業年度（自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	497	0	0	124	3,660	1,015	4,799	5,297
会計方針の変更による累積的影響額						39	39	39
会計方針の変更を反映した当期首残高	497	0	0	124	3,660	975	4,760	5,257
当期変動額								
別途積立金の積立					750	750	-	-
剰余金の配当						99	99	99
当期純利益						1,116	1,116	1,116
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	750	266	1,016	1,016
当期末残高	497	0	0	124	4,410	1,242	5,776	6,274

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	248	248	5,545
会計方針の変更による累積的影響額			39
会計方針の変更を反映した当期首残高	248	248	5,505
当期変動額			
別途積立金の積立			-
剰余金の配当			99
当期純利益			1,116
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46	46	46
当期変動額合計	46	46	1,062
当期末残高	294	294	6,568

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 売上高計上基準

普通はかり製品は出荷基準により、工業はかり製品等については検収基準を採用しております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

3. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・原材料は移動平均法による原価法、仕掛品は個別法による原価法(いずれも貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

5. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5～50年

機械及び装置 7年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異(2,895百万円)については、15年による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、翌事業年度に費用処理しております。

なお、平成20年度3月より適格退職年金制度を廃止し、60%を退職一時金制度、40%を確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

なお、本移行に伴い終了した部分に係る会計基準変更時差異については、同適用指針第15項に定める経過措置を適用し、7年定額法により費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 製品保証引当金

販売した製品の品質保証に係る費用の発生に備えるため、当該費用の発生額を個別に見積もれるものは、個別見積もりにより、個別に見積もれないものは、売上高に対する過去の実績率に基づき見積計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を充たしている為替予約等については、振当処理を適用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...製品輸出による外貨建売上債権

(3) ヘッジ方針

内部規定に基づき、為替変動リスクをヘッジする目的で行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判断は省略しております。

8. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について、退職給付の見込支払日までの平均期間とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が61百万円増加し、利益剰余金が39百万円減少しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ0百万円増加しております。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額は3.96円減少し、1株当たり当期純利益金額に与える影響額は、軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
流動資産		
受取手形	557百万円	659百万円
売掛金	1,349	1,586

2 受取手形割引高

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
受取手形割引高	23百万円	- 百万円

(損益計算書関係)

1 他勘定振替高の主なものは次の通りです。

	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
仕掛品	824百万円	仕掛品	788百万円

2 販売費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
従業員賞与手当	156百万円	159百万円
給料	561	562
退職給付費用	116	100
減価償却費	15	22
支払運賃	227	284
旅費交通費	191	202

一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
従業員賞与手当	60百万円	63百万円
給料	263	262
役員退職慰労引当金繰入額	27	10
退職給付費用	54	46
減価償却費	25	31
研究開発費	795	799

3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
関係会社への売上高	5,052百万円	6,160百万円
関係会社よりの仕入高	1,229	1,702
関係会社よりの受取配当金	173	199

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式182百万円、関連会社株式49百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式182百万円、関連会社株式49百万円) は、市場価格がなく、時価を把握することが、極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	5百万円	4百万円
未払費用	130	127
たな卸資産	56	51
退職給付引当金	389	460
未払年金費用	20	-
役員退職慰労引当金	44	43
製品保証引当金	38	50
減価償却超過額	40	34
資産除去債務	16	14
その他	84	96
評価性引当額	69	65
繰延税金資産合計	758	818
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	137	141
繰延税金負債合計	137	141
繰延税金資産の純額	621	677

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.4	4.2
試験研究費等税額控除	5.2	3.7
評価性引当額	0.8	0.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.4	4.4
その他	0.8	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.0	33.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から、平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.2%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.4%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は59百万円減少し、法人税等調整額が73百万円、その他有価証券評価差額金が13百万円、それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）
投資有価証券	その他有価証券	川西倉庫（株）	643,500	392
		日本毛織（株）	250,000	217
		（株）みずほフィナンシャルグループ	369,840	78
		澁谷工業（株）	26,865	62
		（株）三井住友フィナンシャルグループ	12,500	57
		住友商事（株）	35,624	45
		日工（株）	100,855	44
		（株）三菱ＵＦＪフィナンシャルグループ	56,600	42
		（株）明石ケーブルテレビ	720	36
		（株）ＩＨＩ	36,000	20
		トラスコ中山（株）	5,000	18
		三菱商事（株）	7,000	16
		（株）山陽	110,000	14
		川崎重工業（株）	21,400	12
		その他（26銘柄）	141,106	62
計			1,817,010	1,122

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	2,262	32	15	2,279	2,101	20	177
構築物	210	-	-	210	141	6	68
機械及び装置	820	41	37	825	737	30	87
車両運搬具	55	10	7	58	46	6	12
工具、器具及び備品	1,963	104	23	2,045	1,919	72	125
土地	193	-	-	193	-	-	193
有形固定資産計	5,505	189	83	5,611	4,946	137	664
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	89	22	7	67
無形固定資産計	-	-	-	89	22	7	67
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	空調設備	21百万円
機械及び装置	小型CNC旋盤	17百万円
工具、器具及び備品	金型	15百万円
工具、器具及び備品	販促用計量器	54百万円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	50 t高精度検査装置	10百万円
--------	-------------	-------

3. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	15	-	-	-	15
役員退職慰労引当金	126	10	2	-	134
製品保証引当金	109	143	101	-	151

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、500株券、100株券および100株券未満の株数を表示した株券とする。
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1 単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	兵庫県明石市茶園場町 5 番22号 大和製衡株式会社 総務部総務勤務課
株主名簿管理人	該当事項なし
取次所	兵庫県明石市茶園場町 5 番22号 大和製衡株式会社 総務部総務勤務課
名義書換手数料	1万株以下の場合1,000円（消費税別）、1万株を超え1,000株増すごとに100円（消費税別）
新券交付手数料	一枚につき500円（消費税別）
単元未満株式の買取り	
取扱場所	兵庫県明石市茶園場町 5 番22号 大和製衡株式会社 総務部総務勤務課
株主名簿管理人	該当事項なし
取次所	兵庫県明石市茶園場町 5 番22号 大和製衡株式会社 総務部総務勤務課
買取手数料	1,000円（消費税別）
公告掲載方法	神戸市において発行する神戸新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

- （注）単元未満株式を有する株主の権利については、当社定款第 9 条に以下の定めをしております。
当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
- （１）会社法第189条第 2 項各号に掲げる権利
 - （２）会社法第166条第 1 項の規定による請求をする権利
 - （３）株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第102期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月30日近畿財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第103期中）（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）平成26年12月26日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月30日

大和製衡株式会社

取締役会 御中

ひびき監査法人

代表社員 公認会計士 前田 雅行 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 藤田 貴大 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大和製衡株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和製衡株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月30日

大和製衡株式会社

取締役会 御中

ひびき監査法人

代表社員 公認会計士 前田 雅行 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 藤田 貴大 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大和製衡株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第103期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和製衡株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。